

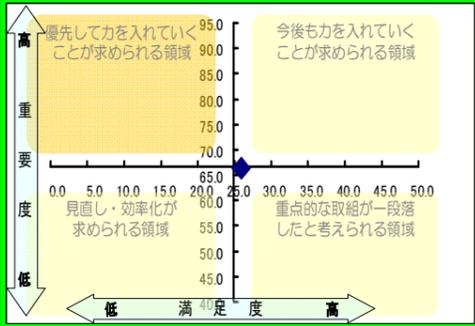
施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	生涯にわたる学習活動を促進する	取組の 基本方向	「生涯にわたる学習活動を促進する」ため、地域での学習活動を通してまちづくりなどに貢献するための「社会をつくる人づくりの推進」、地域全体で子どもを育成していくための「家庭・地域の教育力の向上」、市民の主体的な生涯学習活動を促進するための「生涯学習活動への支援充実」に、重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	子どもから大人まで、市民の誰もが自分に合った学習の機会や場を得られるとともに、意欲をもって地域のための活動に取り組んでいます。
--------------	--	----------------------	----------------	-----------------	-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	-----------------------------------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	家庭・地域の教育力の向上						④ 施策の達成状況	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)
	②施策目標							実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
②施策目標	それぞれの家庭での教育と連携し、地域をあげて子どもを育成しています。						<b>④ 施策の達成状況</b> 指標① (総合計画に基づく指標) 放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数 指標② 指標③ 指標④ (特記事項)	-----	700	1,200	2,100	3,200	4,680	107.4%
③施策を 取巻く環境	国・県等の動向	核家族化、少子高齢化の進行、価値観の多様化などを背景に、児童虐待やいじめ、青少年による犯罪の増加などの問題が顕在化し、家庭の教育力の低下が憂慮され、家庭の教育力の向上が求められている。また、地域住民の連帯感の希薄化や子どもを狙った犯罪が増加するなど地域の教育力の低下に対する認識も強く、子育て家庭を社会全体で支援し、地域で子どもを育むため、地域の教育力の向上への取組も必要となっている。				92		3,026	5,026					
	外部意見 その他	放課後における安心して過ごせる子どもの居場所づくりや、子どもの主体性・協調性を育む取組など、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりの必要性について市議会から一般質問等により指摘を受けている。												
⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	25.9%	市民の 施策重要 度	66.4%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	家庭の教育力向上事業では、平成20年度に引き続き実施した親学出前講座の実施回数、目標値を大幅に上回る実績となった。また、放課後子ども教室など、地域教育力向上事業についても着実に実施し、地域教育力とそれに対する意識も上がってきており、概ね目標を達成している。				⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析) 成果が見られる点 改善の必要な点
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	平成19年度生涯学習・社会教育に関する市民意識調査においても、家庭・地域の教育力の低下の意識が強く、家庭・地域の教育力の向上のための取り組みの必要性はさらに増加している。地域教育力とそれに対する意識は着実に上がってきているものの、地域間の格差が大きく、市全体としての底上げを図っていく必要がある。				
					適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	施策の達成状況は目標を大幅に上回っているが、さらなる「家庭・地域教育力の向上事業」の推進のため、改善の余地のある一部講座の運営手法等の見直しや関係団体や企業との連携の仕組みづくりなど、より効果的に事業を実施していくための検討が必要である。				
					有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	家庭・地域の教育力の向上に貢献できる人材の育成、確保について、全市民的な人材育成機能や研修機能が不足している。				



3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	より一層、家庭・地域の教育力の向上を図るために、指導者となる人材の育成や情報提供等の支援事業を統一的に推進する人材かやきセンターの活用や、家庭生活対象事業の強化、宮っ子ステーション事業の実施校区の拡大、小中一貫教育における地域学校園のなかでの地域ぐるみの取組など、さらに事業を展開していくなかで、家庭・地域教育力の底上げを図っていく。	➡	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭・地域の教育力の向上を図るために、人材かやきセンターの活用や宮っ子ステーション実施校区の拡大、小中一貫教育における地域学校園のなかでの地域ぐるみの取組等を行っていくなかで、家庭・地域教育力の底上げを図るとともに、魅力ある学校づくり地域協議会や市PTA連合会、子ども会連合会などの社会教育関係団体だけでなく、企業との十分な連携強化を図り、家庭・学校・地域・企業・行政などが一体となって子どもを育む体制や仕組みづくり、必要な人材育成などに取り組んでいくこと。</li> <li>なお、地域教育活動支援補助金については、事業が地域に定着してきたことから廃止するものとし、今後は青少年育成の視点から青少年のリーダーとなる人材の育成支援など、地域で子どもを育む人材育成を充実していくこと。</li> </ul>
	重点事業	地域ぐるみで子どもを育てていくため、家庭生活対象事業の強化、宮っ子ステーション事業の実施校区の拡大などに努めるほか、魅力ある学校づくり地域協議会や市PTA連合会、子ども会連合会などの社会教育関係団体だけでなく、企業との十分な連携強化を図り、家庭・学校・地域・企業・行政などが一体となって子どもを育む体制や仕組みづくり、必要な人材育成などに取り組んでいくこと。			
	見直し事業	地域教育活動支援補助金については、子どもたちの健全育成を目的に実施するモデル的な事業を促進するものであり、事業が地域に定着してきたことから、平成21年度をもって補助金は廃止するが、今後も青少年育成の視点から青少年のリーダーとなる人材の育成支援など、地域で子どもを育む人材育成を充実していくこと。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	家庭生活対象事業 担当課 生涯学習課	市内に住んでいる乳児から高校生とその保護者	S24	講座数	28	27	8,205	8,059	A	継続	家庭教育への支援に対する要望は年々著しく高まってきており、また、緊急性も高いものである。従前の事業をさらに充実させ、さらには子育て世代や子育てサポート世代に対する教育や支援も充実させるよう検討していくこと。また、本市家庭教育講座に関わりを持っていない家庭に対する教育・支援についても併せて検討すること。
					29	32					
2	地域の教育力向上事業の推進 担当課 生涯学習課	地域の大人	H18	地域教育活動支援研修の参加者数	180	180	801	549	A	継続	地域教育活動の活性化支援を行うとともに、より多くの人が地域教育活動の必要性を感じて活動に携わり、携わった本人にもメリットになるような循環が生まれるよう、より効果的な啓発手法と情報提供の内容について工夫し、事業を継続していくこと。
					467	334					

様式 2

3	放課後子ども教室推進事業		市民(児童及び地域住民)	H19	宮っ子ステーション実施校区数	6	16	7,569	13,767	A	継続	体験活動や異年齢交流は子どもの健全育成に重要であり、また、事業を地域住民が運営することで、地域の教育力の向上が図れるため、施策目標への貢献度は高い。今後とも子どもの家等事業との一体的な実施を目指しながら、宮っ子ステーション事業として更に事業を推進していくこと。
	担当課	生涯学習課				3	9					
4	子どもの家・留守家庭児童会事業		留守家庭児童を中心とした地域の小学生及び乳幼児とその保護者	S41	子どもの家設置箇所数	66	66	285,736	307,598	A	継続	留守家庭児童会については、地域の実情、ニーズ等を把握しながらすべて子どもの家へ移行する方針である。また、受入児童数が今後も増加することが予想され、事業実施による効果が高いこと、さらには、放課後子ども教室との一体的な実施を踏まえながら宮っ子ステーション事業として充実していくこと。
	担当課	生涯学習課				65	65					
5	子どもの家建設・整備費		留守家庭児童を中心とした地域の小学生及び乳幼児とその保護者	S41	年度ごとの子どもの家整備数	3	2	86,604	28,721	B	継続	子どもの家の整備については、これまで利用児童の増加や施設の狭隘度、老朽化、地域ニーズ等を総合的に勘案しながら、計画的な整備に努めており、地域における児童の健全育成の拠点施設として十分な役割を果たしていることから、今後とも引き続き計画的な整備を行っていくこと。
	担当課	生涯学習課				3	2					
6	家庭の教育力向上事業の推進		主に保護者、未来の親(中学生・高校生)、家庭教育支援団体、企業	H19	親学出前講座実施回数	60	65	2,163	2,091	B	継続	家庭の教育力が低下していると感じている市民の割合が多く、また、行政が家庭教育支援に取り組むべきことが教育基本法で規定されるなど、家庭の教育力向上が強く求められている。そのためには、親自身の教育能力の向上と社会全体で親力向上を支援する体制づくりを、今後も継続して進める必要があること。
	担当課	生涯学習課				86	83					
7	宇都宮市PTA連合会補助金		宇都宮市PTA連合会が実施する事業	S32	組織率	100	100	1,100	1,050	B	継続	家庭・学校・地域連携の中心となって活動することが期待される、非常に重要性の高い団体であることを踏まえ、今後も行政と連携した取組の充実等の支援を行いながら、本市の家庭と地域の教育力向上のため、補助金を継続すること。
	担当課	生涯学習課				100	100					
8	宇都宮市子ども会連合会補助金		宇都宮市子ども会連合会が実施する事業	S44	子ども会指導者・育成者研修の実施回数	3	3	1,370	1,300	B	継続	地域に密着して青少年健全育成に取り組み、中心となって活動することが期待される、非常に重要性の高い団体であることを踏まえ、今後も行政と連携した取組の充実等の支援を行いながら、本市の地域教育力向上のため、補助金を継続すること。
	担当課	生涯学習課				3	3					
9	地域教育活動支援補助金		地域で子どもの体験活動を企画・運営する団体が実施する事業	H19	補助団体数	5	5	750	750	C	廃止	地域の大人たちの力を結集し、地域の子どもの健全育成を目的に実施するモデル的な事業を促進するものであり、地域の教育力向上への貢献度は高い。申請件数は年々増加し、継続申請が8割を占めるなど、事業が地域に定着してきたことから、当該補助金を廃止するものとし、今後は青少年のリーダーとなる人材の育成支援など、地域で子どもを育む人材育成事業を充実させること。
	担当課	生涯学習課				7	9					
再掲	魅力ある学校づくり地域協議会交付金		魅力ある学校づくり地域協議会	H18	「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数(件)	500	600	—	—	—	継続	全校への協議会設置が完了し、効率的に事業を推進している。各協議会では、地域との協力体制が整備され、充実した取組がなされている。
	担当課	学校教育課				559	898					
施策事業費合計								394,298	363,885			